

国際協調という政治力学への対応

Correspondence between the Dynamics
of Politics and International Cooperation

大塚 茂*

1. 国際協調への意義

国際協調のための経済構造調整研究会の基本認識において、わが国の大幅な経常収支の黒字が世界規模における経済問題であるとしてとらえ、その輸出指向の経済構造を国際協調型に変革することが、わが国の中期的政策目標としてあらためて認識された。この提言は、中曽根総理の訪米用ポートフォリオとして、そつなく自己反省的に対外経済政策をまとめたもので、内外からそれなりの評価を受けているが、政策提言の内容の出来、不出来はしばらくおくとしても、その現状認識は、全く拙速的なものであり、外部圧力に迎合したものであったといわねばならない。

そもそもわが国の輸出指向型産業構造が、今日の危機的状況をもたらした経常収支の黒字に責任があったとする認識は、いかにも近視眼的との誹りをまぬかれぬ。輸出指向型産業構造なるものが政府主導型の産業政策の既定路線のように考えられがちであるが、多くの識者の指摘しているように、戦後日本経済の発展要因は、アメリカの反トラスト政策支持者が、占領下の日本を対象に構築したところの理想的な競争原理に立った市場構造のもたらしたプラス要因のひとつにすぎなかった。このような市場構造のもとにおいて、私企業

* 特定産業信用基金理事 本会理事

の活発な投資行動と生産性・品質向上運動がおのずからもりあがり、他方において、極度の社会資本不足を補うために自己防衛的に高められた貯蓄率と、いわゆる『与力』的な社会構造がもたらした経営形態があずかって力があつたとされている。日本の経済力を支えたこれらの要因は、その企業の国際競争力を極限まで高め、これがわが国の輸出依存型経済構造を作りあげたものであり、今日の経常収支の黒字は、日本経済の競争力の側面を物語っているに過ぎず、それを罪悪視するだけの自由経済諸国の安易な政策対応こそ今日の危機的状況をもたらしているといわなければならない。

経常収支の大幅黒字が、基本的には、わが国の輸出指向型経済構造に根ざすものとする、いわゆる前川レポートの指摘を近視眼的としてしりぞけたとしても、石油危機を引金に世界中のドルをかきあつめて、世界経済を大混乱に陥れたかつてのサウジアラビアのドル集めをしのぐ今日の日本の国際競争力は、他国のふがいなさや不作為にも起因するなどという冷静な経済学的論議の対象からすでにはなれて、国際経済社会に対する第二のジンギス・カーンの襲来として、ある種の危機感をもたらしている現実に対し、われわれは目をそむけるわけにいかない。わが国が、これらの現実を踏まえて、むしろ政治的観点に立った慎重な対応を迫られていることが、日本の直面する最大

の課題であることは否定すべくもない。

この意味あいからも、前川リポートがかなり政治的な配慮から全体の構図を考えなければならない戦略的な立場は理解できる。世界経済との調和ある『共生』を図ることをねらったレポートの目指す目標とは、このように理解しなければならないのだろう。それにしてもわが国経済の拡大均衡およびそれに伴う輸入の増大を基本的な考え方として、市場原理を基調とした施策を展開するとしながら、経常収支の不均衡を着実に縮小しようと計画するところに根本的な論理的矛盾を感じさせる。市場原理を忠実に適用したら、日本の経常収支は、当分のあいだ黒字基調で推移するものと判断されるからである。およそ国際協調なる政策手段は、アダム・スミス以来の市場原理を棚上げした新しい権威によるパラダイムであり、ボックス・ロマーナ以来の、なんらかの権力が支持する『ボックス』のもとに成立する。アメリカが演出した20世紀のボックスは、ほぼまちがいがなく崩壊の過程をたどっており、そういう過程で国際協調が着実に目標に向かって実行されることの難しさを先ず念頭に置いておかねばならない。

国際協調の呼び掛けは、1960年代の後半にOECDの造船部会で注目された。当時日本の船舶輸出量は、世界市場の半数以上を制し、ヨーロッパ造船業界は、日本のヨーロッパ侵攻に重大な脅威を感じていた。日本の競争力は、その延べ払い条件の有利さにあると判断したヨーロッパ勢はharmonizationという国際協調論を掲げて、船舶輸出に係わる延べ払い条件の調整規約を提案し、日本にその受諾を迫ったのである。これは、国際協調の名のもとにおける、OECD加盟国にとっては、国際カルテルであり、日本にとっては、輸出の自主的規制措置に過ぎなかった。ここに提案された国際協調は、輸出者と輸入者の利害関係が全く対立することで、グローバルな国際協調ではない。輸出助成制度を追放して、ガット体制を維持するとした建前のもとに、北側の国際カルテルを締結して、南側の輸入市場シェアの固定化を図りたいとする本音を実行して、自由競争をモットーとするガット体制の基礎を危くしたのである。60年代の西側先進国の代表的輸出品構成は、自動車を首位として産業機械がこれに次いでいた。したがって船舶の輸出戦略に占める重要度は、後退し

ていたはずである。にもかかわらずヨーロッパ諸国が日本に国際協調を求めてきた背景には、日本文化に根ざす経済構造のしたたかさを意識した対日先制攻撃が窺われるのである。これは、今日問題にしている国際協調とその義を一にしない。強者の弱者にたいする制裁であったからである。延べ払い輸出条件のharmonizationは、その後プラントに適用されたが、国際金融市場の変化に伴い、カルテルの実効は、ほとんどあがっていない。市場原理に矢を引く国際協調は、かくてもろくも敗退したのである。

国際協調を論じるうえで特記すべき主張は、1977年10月に発表されたフランス経済財務省のモンブリアル貿易局長の国際経済保障論なる論文である。当時世界経済は、第一次石油ショックの余波をうけて、大揺れにゆれていたさ中であつたが、この危機をどうにか乗り切った日本と西ドイツのおかれた立場は、現在のそれに似て、かなり他国からの風当たりが強かつた。モンブリアルの論文は、石油危機が1985年には最悪の状態になるとして、現状からすれば、重大な過ちをおかしていたが、国際的な依存関係は、ますます深まり、マクロ経済政策の分野で国際協調の必要性を説くことを忘れなかった先見性は十分に評価できる。この先見性をもって、国連において新国際経済秩序を模索する南北対話が行きづまることをも予見しており、また当然のことながら、1976年のデスカール・デスタン大統領の管理された自由貿易体制論を支持した主張を堂々と展開している。こうしたモンブリアルの論文のなかでのハイライトは、彼が自由貿易を新古典派理論だときめつけ、不確実性が解消し、完全競争が確保されないかぎり、自由貿易は単なる理想に過ぎない、従って自由貿易を叫ぶより、市場開放に力点をおくべきだと述べている点であろう。自由貿易というカードは、かつてのイギリスのごとく、そして今日(1977年当時)の西ドイツのような強大国のプレイする主張であり、日本にいたっては、輸出については、自由貿易を要求しながら、かたや国内市場の保護に怠らないと、わが国の貿易政策について極めて手厳しい批評をしているのである。当時の世界情勢は、他国がこぞって日本を糾弾する今日の舞台とほとんど変わっておらず、この間日本に関わる国際問題は、なんら根本的な手がうたれることなく、

今日にいう危機的状況に進展するのである。モンブリアルはいう、『西洋の工業国が必要とするものは安定だ。急激な変革には耐えられるものでない。無秩序な資本主義の時代は、もう終わったのだ。今は、経済成長を犠牲にしても雇用の安定を図る時代なのだ』と。モンブリアルは、日本の輸出攻勢が特定の業種に集中し、ヨーロッパの雇用を収奪しつつある事実を重視し、日米間で締結されているような輸出自主規制や繊維協定などのような国際通商規制協定の必要性を説くのである。モンブリアルの主張は、当時ヨーロッパ諸国の関心を集め、日本もその対応に腐心した経緯があったが、国際協調を叫ぶ欧米諸国の本音をナイーブに吐露したものと見て、モンブリアルの論文は、今後の国際協調論を展開するうえで重要な参考資料となる。

経済諮問会議議長だったアラン・グリンズパンは、最近ウォールストリートジャーナル紙上で、『理想的な国際経済秩序とは単一通貨をもち、自由貿易を維持することである。アメリカの50州がこの一例であり、ECもその方向で努力している。問題は、このような国際秩序が国益と抵触する点であろう。国際経済協調とは、国益が国際分業の経済効果とトレード・オフされることであるが、自由貿易や国際経済協調政策が、その国益に貢献するまで長期間を要することに問題がある。国益擁護のための国内政策は、即効的なものが期待されるからである』と述べている。グリンズパンは、協調を coordination と表現しており、かかる協調は、強力に作用する市場原理の前では、その実行がはなはだ国難である、と指摘している。前川レポートが市場原理を基調とした施策を説く立場は、グリンズパンの所論と明らかに相いれない。

国際協調は、市場原理に背く長期的施策である。日本市場において、過酷なほど追求された競争原理は、さらに海外市場を求めて、驚異的な国際競争力をつちかかったことは、すでに触れた。この競争力は、価格、品質、サービス、経営技術、生産管理、技術開発などあらゆる面で、世界最高のものを追求し、これを徹底的に内外に求めた。1970年代末期にモンブリアルの描いた日本市場の閉鎖性は、その後の欧米各国からの手厳しい批判と中傷に対応して、いかなる国際競争にも耐えられるような国内市場を形成した現在の日本市場にも当

てはまる、いわば過去の残象である。全く外国製品を寄せつけない強大な日本市場は、外国にとっては、引き続き閉鎖的であった。

むしろ自らかなり閉鎖的な貿易政策をとってきたフランスは、外交政策の展開には絶妙な術策と豊富な経験を有するが、マクロ・レベルの国際協調を実現する方向で、ランブイエ・サミットを一応成功させた。1982年に再びフランスの地で開催されたベルサイユ・サミットにおいては、新技術開発や科学技術の活用について国際協力をかちえたが、経済協調実現を期待したサミットの理想は、政治的な国益を優先する参加国の不協和音にかき消されて、ミッテランのサミット脱退という発足以来の最大の危機をまねいた。サミット提案国フランスが関わっているだけにいかにも皮肉である。ミッテランは、政治面での国際協調を嫌ったが、経済面より政治面における国際協調の方が、より現実的な効果が期待できることは、十分承知のうえだったと思われる。

国際協調という概念が多くの関心をひいたのは、激化する経済摩擦の解消策としてであった。経済摩擦は、政治化した経済問題であるだけにその解消に市場原理の導入や経済理論の適用はなじまない。小宮教授は、『日米経済摩擦と国際協調』と題する論文のなかで、経済摩擦をかもしだしたアメリカの世論を経済理論にそぐわないものとして、例を挙げて批判しているが、経済摩擦の本質とは、そもそもなんであるかを十分理解したうえでの批判であると了解しておく。モンブリアルは、早くもマクロ経済政策の分野での国際協調の必要性を唱えたが、小宮教授は、一国の財政金融政策が他国の経済活動に及ぼす交差効果が小さい点や民主主義政治体制のもとにおいて、ますます経済が政治化する過程では、マクロ政策こそ国益追求の格好の議会論争のテーマになり、これらを国際協調のシナリオに織り込むことなどは単なる幻想にすぎない、として国際協調の可能性を疑う。可能性のない政策は幻想である、とする限りにおいて小宮論文は、小気味良く問題の本質の一面をついているように思われる。しかしながら、国際協調とは、そもそも国際分業のウエイトが著しく高まった国際依存社会においては、軍事力や国際通貨を支配する政治的強者、いわば片翼飛行しながら現代のPAXを操縦する者が、強要する権力外

交の有効なカードである。このような基本認識に立って、政治・経済両面においてバランスのとれた自由社会の新たな PAX を求めようとするならば、あながち国際協調を幻想としてほうむりさるわけにはいかない。

2. 国際協調の必要性

1982年に東京において、21世紀への地球的課題と人類の選択と題したローマ・クラブ大会が開催された。ペンシルバニア大学のパールムッター教授は、その席で『共生社会に対応した企業構築について』と題して、自立と相互依存、協調（ともに勝者たること）と競争（いずれか勝者たらしめること）とのバランスを追求する共生社会型企業の意義を力説され、生物学者ルイス・トーマスの言葉を引用し、『適者生存とは、19世紀に進化論が唱えたような、弱肉強食の自然界、すなわち最も力のある者が支配者となり、巧者が勝つという意味ではない。適者生存とは、最後まで生き残る者は、ほかの生物と協調していく者であるということである』としめくり、聴衆に感銘を与えた。主権の壁が高くなり、国際協調が権力外交の国益追求の標的となって振り回されているような現代の国際社会においては、パールムッター教授やルイス・トーマスの考え方は、可能性が欠如しているとの理由から、とくに経済学分野において、単なる幻想として顧みられなくなったといえ、これらの学者からは、経済学が、その科学性を喪失したからだと反駁されるに違いない。アダム・スミスやリカードは、自然調和や比較優位を唱えて、近代資本主義の華やかな門出を祝福したが、共生という生物学的課題が地球の規模において、政治・経済の両面から、新しいパラダイムとして取り上げられていることは、極めて重大な歴史の変質として理解しなければならない。さきに引用したグリンスパンのとらえた国際経済協調の概念のように、国際分業が国家主権の高い壁を乗り越えていかねばならないとする命題は、国内産業の空洞化を危ぐする産業政策者の立場から見れば、『共生』の美名に隠された生活水準の引き下げであり、多数の失業者の払う代償でしかない。モンブリアルの提唱した安定のための輸出調整は、OECDのインサイダー間の新しいバランスを求め

た政治外交的な国際カルテル形成の動議であり、南北の共生など真剣に考える余裕もなかったであろう。

日本は、環太平洋地域に位し、南北諸国との共生の課題は極めて重大である。外国から批判的となるわが国の閉鎖性は、心理的、文化的拒絶反応に近い。これに関連し、よく引き合いに出されるのは、シュミット前西ドイツ首相の『日本の孤立』論である。シュミットはいう。「日本には、EC諸国間や西洋諸国と北米諸国間の親密さが存在しない。日本人は、他の諸国とのより緊密な友好関係を望んでいないように見える。このような孤立は、徳川時代の長い鎖国の歴史的遺産の一分であるかもしれないが、これは、長い目でみると危険である」と。日本は、欧米先進国とは協調の名のもとに、その突出した国際競争力の調整をせまられ、同種のはずのアジア諸国からは、相応の経済協力の実績にかかわらず、好まれない国と目される宿命的なものがある。シュミットは、日本は政治的な「一寸法師」と評するけれど、経済的なガリバーとして既に周囲から嫌われている日本が、政治的なリーダーになりうるであろうか甚だ疑問である。

アメリカは、その経済力が失速しながらも、自由主義と軍事力をバックとした政治的な権力外交をテコに、いわゆる片翼飛行の PAX（自由陣営秩序）を、国際的義務感と国益のため維持してきた。この体制にもはや身動きできないように組み込まれた日本経済を運営しようとするれば、日本の選択は、二しかない。

1) は、日本がアメリカに代わり、政治・経済両面において、いま国際社会に要求されている新しい PAX の担い手になるか、2) は、アメリカの支える20世紀末の PAX を経済面で支援し、その安全飛行を保証するか、である。1) の選択は、日本の憲法や国際環境などの制約があって、ほとんど不可能に近く、2) の選択が残された唯一のものであることは自明の理であろう。日本は、経済的ガリバーになりえても、ジンギス・カーンにはなりえない。アメリカを軸とした体制を強化しつつ、そこに南北や東西バランスをうまく取り入れて行く外交的バランス感覚が必要になってくる。これこそシュミット前首相が期待する『日本の政治的役割』だと思ふ。

3. 国際協調体制における日本の役割

全米製造業者協会 (NAM) のローレンス・フォックス副会長は、昨年暮日本における講演で日米貿易摩擦の要因は、経常収支の対日赤字幅がもう容認できない程度に増大したこと、日本市場が閉鎖的であるなど、日本の貿易慣行がアンフェアであることを挙げたが、これに科学技術面におけるアメリカの優位性の喪失を加えるべきだと筆者のコメントに素直に賛意を表したのは印象的であった。産業界のコンセンサスを代弁する地位にあるフォックス副会長の意見は、それなりに重要な意味をもつものであるが、ここに引用した彼の意見は決して耳新しいものではない。1984年に発表された日米諮問委員会報告にも、すでに貿易不均衡の拡大と日本の市場アクセスの問題に焦点がしばられており、その報告書には「よりよき協調を求めて」という副題までついている。そもそも国際協調の必然性が日米関係から由来し、その必要性は、長期間叫ばれてきたにもかかわらず、解決のための具体策の展開が一向に進展しなかったのである。経常収支、市場開放、科学・技術開発のフロンティアの方向転換など、どれを取っても尋常な市場メカニズムでは解決できない問題だからであった。このような前提を念頭に置きながら、あえて難問への具体的な対策を以下さぐることしよう。

1) 国際通貨体制の整備

アメリカが500億ドルにも上った対日経常収支の赤字を容認できざる水準として対日圧力を一層倍加し、昨年9月のG5会議において、円ドル為替相場の革命的市場操作を短期的に成功させた。その結果いまや59パーセントに及ぶ円高相場が現出し、日本の産業構造の基盤の再構築を余儀なくしている。しかしながら円高圧力の期待した日本の貿易ポジションの変革は短期的には到底無理であり、単に円高は、ベーカー財務長官の対日威圧外交の強力な武器に止まった。およそ為替相場の安定は、合理的な国際取引の前提である。財やサービスの交換が日々変動する相場によって行われるのであるならば、これこそ投機行為であって、場外に忘れさられた大衆—消費者の被害は甚大であり、健全な国際経済は成り立たない。若干の欠点

があったとしても、ブレトンウッズ体制は、経済学上の良識であった。さきに言及したグリンズパン前経済諮問会議議長は、為替レートの国際協調なくして、マクロ経済面における協調はことさら難しいと述べており、1兆7千億ドルにも上る非居住者ドル勘定がドル投機に出勤できるような現状では、EC通貨のようにドル相場が安定するなど望むべくもないと述べている。グリンズパンの見解によれば、外貨建国際決済が比較的少なく、各国の外貨資産が小額にとどまれば、外貨需要は財とサービスの国家間需要をそのまま反映し、通貨の購買力を踏まえた裁定為替相場が建ち、ECの例に見る通り比較的安定した為替市場が約束されるのである。為替レートは通貨の需給関係によってきまるが、財・サービス取引に加え、資本取引が著しく増大した現状においては、資本需給動向の影響力が大きく、資本の収益性期待から、通貨の需給が投機的になり、権威ありとされる情報に支配されることが多くなった。為替レートの安定を図るためには、政策的な情報乱造を管理し、行き過ぎた投機を抑制するなどの国際協調策を進めるべきである。

いまや、ドルや円を基軸とする環太平洋先進国通貨体制を固め、EC通貨並みの協調相場を導入する策を協議すべき時期にあるものと思う。そのためにも一層の円の国際化を推進し、金利の協調変動を積極化するなどして、アメリカに課されている国際通貨としてのドルの負担を軽減しなければならない。

2) 貿易調整

ヘンリー・キッシンジャー前国務長官は、昨年11月ワシントン・ポスト紙に寄稿して、保護主義の台頭を押さえる対策として、日本の対米貿易黒字幅を一定期間、一定枠内に押さえるよう交渉すべきであると提唱し、日米の有識者の失笑をかったことがあった。日米交渉が長期間にわたって無益な労力を費やし、その原因が、日本のコンセンサス意志決定方式による国内指導力の欠如体制に由来するものだとする考え方によったものである。この貿易尻総枠規制案は、政治家らしい無責任な発想だが、二国間交渉が『協調』的には運用されがたいという歴史的事実をついた議論として資料的価値はある。輸出入リンク制の導入をよしとする意見もあるが、緊急必需品の輸入価格を著

しく割高にする可能性があり、為替の複数相場を導入するもので、あまり歓迎できた意見ではない。ガットなどで非難の対象となる措置ではあるが、合意を前提とした自主輸出規制の方がより効果的であろう。輸出規制は、日本にとっては、より高級品に集中して輸出品構成を考えられるし、アメリカは、直接貿易赤字の削減目途が立てられる。ちなみに日本製乗用車は、対米輸出額の30パーセントを占め、対米輸出が、わが国総輸出のほぼ40パーセントに及んでいることをあわせ考えれば、アメリカ向け乗用車の輸出は、実に12パーセントのシェアを占めることになる。乗用車の輸出規制が貿易収支に及ぼすインパクトの大きさを容易に理解することができよう。

国際取引における素材産業のウエイトが低下する一方で、加工組み立て産業部門は、著しく成長した。日本の機械輸出は、総輸出額の76パーセントを占め、わが国の輸入構造の原料・燃料傾斜型とあいまって、日本の経常収支は、1960年後半から黒字基調となり、1980年度に入ってから、原油、一次製品の値下がりも大きくあずかって、黒字幅は、保護貿易主義の気運をあふる動機となるほどに増大した。そもそも部品産業は、技術開発の担い手である親企業へ部品を納入し、主要部分の製造や組み立て、販路開拓を親企業が担当してきた親・下請分業パターンが一般的であったが、製品差別化が主として部品に体化されるにつれて、信頼性の高い部品を外部メーカーから買いつけ組み立てて、即効的な海外市場開拓をねらう国際垂直型分業の様式が急速に進展した。部品メーカーが取引の主導権を握ったのである。日韓関係に見られるように、機械産業を代表する電子工業品貿易の分野で、この傾向は著しい。日本と近隣諸国の国際分業方式は、外貨獲得奨励策に刺激されて、このパターンが一般的になっているが、最近の円高が、このパターンによる外貨獲得率を引き下げ、新たな貿易摩擦の原因にもなっている。アメリカ企業のように、国内産業の空洞化議論をよそにして、資本と技術を輸出して、海外の子会社を通じて、部品の現地調達をする outsourcing 型分業も盛んで、部品貿易をとりまく国際環境は、部品がハイ・テク貿易の主役になってから大きく変貌した。国際協調を進めるためには、部品貿易の国際分業への関わりを見直し、積極的な部品輸

入や技術移転の促進を図らねばならない。経常収支の黒字解消策としては輸入拡大が最も即効的な手段であるが、わが国のような輸入構造のもとでは、内需の拡大による輸入増大は、短期的にはあまり期待できない。わが国の水平分業度が1983年で35であり、アメリカや西ドイツの71.5に比べて、異常に低いことを見れば、製品輸入の短期的増大は極めて期待薄である。これは、国際的な非難の的になっているわが国のワン・セット主義産業構造の実体を浮き彫りにしている。確かにわが国の国際競争力は抜群に強く、ために製品輸入率は低い。しかし日本市場参入のむずかしさは、その『与力』的な産業体制による面も無視できない。株式の持ち合い制度、産業団体によるアウトサイダー差別や義理、人間関係などの文化的なリネージュが外国製品の進出を妨げている事情は否定できないし、ソール・エージェント制を悪用した商法が市場アクセスを妨げている場合もある。輸入品の価格競争力を制度的に弱め、消費者への接近を阻害しているこれら要因を除くため、不正防止法の流動的な発動、輸入中間マージンのサーベイランス、その結果に基づく値下げ勧告、安売りスーパー商法の奨励、大店舗法の廃止、旅行者の持ち込み品の免税限度大幅増額、直接輸入の奨励・促進など市場開放効果の大きな措置を継続的に実施する必要がある。発展途上国からの輸入を技術供与の見返り条件として制限するような仕向地規制契約の押しつけを禁止し、経常収支黒字解消特別会計を設け、GNP 1パーセント制約を受けている武器輸入を行うなどの緊急対策も考慮すべきであろう。

3) 国際分業の振興と技術交流の促進

わが国の産業間国際分業は、上述のごとく、国際的には極めて低い水準にある。とくに水平分業の水準は、相対的に低く、国際協調の実績が挙がっていない。これは、企業国際化の消極性を反映している。近年、円高と貿易摩擦という二つの要因が、加工組み立て部門における海外直接投資の誘因となり、部品の海外調達や直接投資による海外生産が促進される傾向にあるが、一方では、文化摩擦の火種にもなっている。したがって、特に日本式経営姿勢について、進出企業間における意見交換、ケース・スタディの奨励、海外投資または企業経営コンサルタントの養成が必要となろう。

わが海外進出企業は、ECの域内取引などで差別される場合があるが、内国民待遇が保証されるよう交渉しなければならない。日本の製品輸入は、中間財の占める割合が高く、中間投入される部品類の伸びが著しいのに鑑み、部品貿易の完全自由化を実施し、一層の製品輸入増大を促進すべきであろう。

4. おわりに

イタリアに勤務した者は、いつまでもイタリアに愛着を抱くという。開放的な人間性が、開放的なパックス・ロマーナの歴史を呼吸しながら、おおらかに外国人の心を受け入れるからである。オランダに生活して、オランダが好きになった日本人は多い。オランダの経済体制は、過去4世紀にわたって、世界的に最も開放的であったことに由来する。エドワード・ギボンズは、そのローマ滅亡史のなかで、アテネとスパルタの純血主義がそれら都市国家の滅亡を早めた、と書いている。日本の純血主義が、ギリシャ史の悲劇を繰り返すようになってはならないし、日本の市場や文化の閉鎖主義が、日本の孤立を救いがたいものにしては

ならない。オランダのように市場開放を徹底的に行い、イタリアのように開放された文化と人間とのきずなを通して、日本を親しむ者をより多く育くまなくてはならない。これこそ国際協調の最も根本的な課題であろう。

参考文献

- *小宮隆太郎編日本の産業政策 東京大学出版会 1984
- *T de Monbrial International Economic Security October 1977
- * Alan Greenspan "Coordination could be washed out" Asian Wall Street Journal July 16, 1986
- *小宮隆太郎「日米経済摩擦と国際協調」 東洋経済昭和61年6月7日-14日号
- * Howard V. Perlmutter "Toward the Reform of Industrial Society: Building the Symbiotic Societal Enterprise Club of Rome 1982 Tokyo
- *ヘルムート・シュミット「危険への引金」日本の孤立英文日経 1986年6月
- * US TRADE, INDUSTRIAL COMPETIVENESS AND ECONOMIC GROWTH
Report by Dr. Stephen Cooney, NAM August 1985
- * Henry Kissinger "The Specter of Protection" Washington Post October 8, 1985
- *21世紀産業社会の基本構想 産業構造審議会 昭和61年5月26日
- *Edward Gibbon The Decline and Fall of the Roman Empire VOL 1
- *与力論については、日本の歴史「大名」 児玉幸多 小学館版

